



平成28年8月10日

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の選定結果

本年度から開始する「課題解決型高度医療人材養成プログラム」について、別紙のとおり選定事業を5件決定しました。

1. 事業の背景・目的

平成26年度より実施している本プログラムは、全国の大学・大学病院における人材養成機能を一層強化し、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療を提供でき、健康長寿社会の実現に寄与できる優れた医療人材を養成することを目的に事業を実施しておりますが、今般新たに医療現場等で人材が不足している以下の2領域についてテーマを設定し、公募の上で支援を行うこととしました。

2. 事業概要

- 選定件数：5件
 - テーマ① 放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域（2件）
 - テーマ② 慢性の痛みに関する領域（3件）
- 補助期間：平成28年度から最大5年間
- 補助金基準額：20,000千円（初年度・年間）
- 補助事業上限額：40,000千円（初年度・年間）

3. 選定結果（詳細は別紙のとおり）

- 【テーマ①】放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域 2件（申請件数7件）
- 【テーマ②】慢性の痛みに関する領域 3件（申請件数13件）

4. 選定方法

専門家・有識者により構成された「課題解決型高度医療人材養成推進委員会」で審査を行い決定しました。

【参考】本事業に関する情報を文部科学省ホームページに掲載しています。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryuu/1369521.htm

（※8月中旬頃に「選定事業の概要と推進委員会からの主なコメント」及び選定大学の申請書を文部科学省ホームページに掲載予定。）

<本件に関する問合せ先>

高等教育局医学教育課

医学教育係 赤石、高木、井上

電話 03-5253-4111 (3306)

03-6734-3306 (直通)

課題解決型高度医療人材養成プログラム 選定結果一覧

【取組1－(2):特に高度な知識・技能が必要とされる分野の医師養成】

①放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域 申請件数:7件 選定件数2件

No	区分	申請担当大学名	連携大学名	事業名
1	国	筑波大学		放射線災害の全時相に対応できる人材養成
2	国	長崎大学	広島大学、福島県立医科大学	放射線健康リスク科学人材養成プログラム

②慢性の痛みに関する領域 申請件数:13件 選定件数3件

No	区分	申請担当大学名	連携大学名	事業名
1	国	三重大学	鈴鹿医療科学大学	地域総活躍社会のための慢性疼痛医療者育成
2	国	山口大学	大阪大学、滋賀医科大学、愛知医科大学、東京慈恵会医科大学	慢性の痛みに関する教育プログラムの構築
3	公	名古屋市立大学		慢性疼痛患者の生きる力を支える人材育成

課題解決型高度医療人材養成推進委員会委員名簿

	えとう かずひろ 江藤 一洋	公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構 副理事長
○	おおしま しんいち 大島 伸一	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 名誉総長
	かわもと りえこ 川本 利恵子	公益社団法人日本看護協会常任理事
	こばやし けいた 小林 慶太	公益社団法人日本歯科医師会常務理事
	こもり たかし 小森 貴	公益社団法人日本医師会常任理事
	たけだ じゅんぞう 武田 純三	独立行政法人国立病院機構東京医療センター病院長
	つじ てつお 辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
	ながた たいぞう 永田 泰造	公益社団法人日本薬剤師会常務理事
	はんた かずと 半田 一登	チーム医療推進協議会代表 公益社団法人日本理学療法士協会会長
	やまぐち いくこ 山口 育子	NPO法人ささえあい医療人権センターCOML 理事長

計10名（○:委員長）

五十音順(敬称略)

平成28年3月28日現在

課題解決型高度医療人材養成推進委員会委員名簿

- | | | | |
|---|------------|-------------|-----------------------------------|
| | えとう
江藤 | かずひろ
一洋 | 公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構
副理事長 |
| ○ | おおしま
大島 | しんいち
伸一 | 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
名誉総長 |
| | かわもと
川本 | りえこ
利恵子 | 公益社団法人日本看護協会常任理事 |
| | こばやし
小林 | けいた
慶太 | 公益社団法人日本歯科医師会常務理事 |
| | たけだ
武田 | じゅんぞう
純三 | 独立行政法人国立病院機構東京医療センター病院長 |
| | つじ
辻 | てつお
哲夫 | 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 |
| | ながた
永田 | たいぞう
泰造 | 公益社団法人日本薬剤師会常務理事 |
| | はとり
羽鳥 | ゆたか
裕 | 公益社団法人日本医師会常任理事 |
| | はんだ
半田 | かずと
一登 | チーム医療推進協議会代表
公益社団法人日本理学療法士協会会長 |
| | やまぐち
山口 | いくこ
育子 | 認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOML
理事長 |

計10名（○:委員長）

五十音順(敬称略)

平成28年7月11日現在

課題解決型高度医療人材養成推進委員会ペーパーレフェリー名簿

【テーマ①:放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域】

NO	氏名	所属
1	青木 茂樹	順天堂大学医学部教授
2	佐々木 康人	湘南鎌倉総合病院附属臨床研究センター放射線治療研究センター長

(五十音順 敬称略 計2名)

【テーマ②:慢性の痛みに関する領域】

NO	氏名	所属
1	片山 容一	湘南医療大学副学長
2	葛原 茂樹	鈴鹿医療科学大学医療科学研究科長
3	竹内 勤	慶應義塾大学医学部教授
4	宮岡 等	北里大学医学部主任教授

(五十音順 敬称略 計4名)

課題解決型高度医療人材養成プログラム

平成28年度予算額:9億円(平成27年度予算額:8億円)

概要

高度な教育力・技術力を有する大学が核となって、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療が提供でき、健康長寿社会の実現に寄与できる優れた医療人材の養成を推進する。

背景課題

◇健康長寿社会を実現するための疾患克服が課題 ◇人口減少・少子化の進行

医師・歯科医師

高度医療専門人材の不足

・病院基盤部門を担う医療安全・感染制御領域等の専門人材養成と体制充実

社会から求められる多様な医療ニーズの増加

・難治性疾患領域や高難度手術(移植医療等)領域等を担う専門人材養成

高齢化に伴う歯科医療ニーズの変化

・口腔疾患と全身疾患の関わりに関する領域を担う高度な歯科医師の養成

我が国が抱える
医療現場の諸課題

看護師・薬剤師等のメディカルスタッフ

チーム医療の推進

・チーム医療推進のための専門性の強化と役割の拡大に応えるため、学生・医療人の実践能力の強化等

教育と臨床の連携強化

・学生・医療人の実践能力を強化するため、教育と臨床が連携し、卒前・卒後の学生・医療人の教育指導体制の構築等

地域医療連携の推進

・地域医療連携にかかわる業務に精通し、学生・医療者に地域医療連携の視点や実践を教育できる教育指導者の養成等

取組

【取組1】医師・歯科医師を対象とした教育プログラム
14件×40,000千円(選定済み)、4件×20,000千円(新規)

横断的な診療力とマネジメント力の
両方を兼ね備えた医師養成

特に高度な知識・技能が必要と
される分野の医師養成

健康長寿社会の実現に貢献する
歯科医療人養成



【取組2】看護師・薬剤師等を対象とした教育プログラム 12件×20,000千円(選定済み)

対象職種：看護師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、歯科衛生士、歯科技工士



卒前・卒後の継続的な教育プログラム
開発と教育指導体制の構築

臨床での教育指導者養成と大学
教員・教育指導者の人材交流

地域医療にも貢献できるメディカル
スタッフの養成

成果

高度医療専門人材の輩出、我が国が抱える医療課題の解決、健康立国・健康長寿社会の実現

【医師・歯科医師を対象とした教育プログラム】（特に高度な知識・技能が必要とされる分野の医師養成）

課題

◇医療の進歩・発展により医師に求められる知識・技能の高度化、社会から求められる医療ニーズの多様化等により、高度な知識・技能を有した医師の養成が急務
 ◇「治す医療」に加えて、「支える医療」の視点も加わった健康寿命への延伸

対応

◇大学病院間等の拠点化・ネットワーク化による幅広い知識・技術・症例を習得できる高度な医療人材の養成
 ◇大学間の連携により、医学部等の養成課程における教育プログラムを構築・強化

各領域の課題

難治性疾患
 診断・治療領域
 [臨床病理を含む]

- ・難治性疾患を担う医師の養成
- ・難治性疾患を有する患者増加への対応
- ・最終診断確定を支援する臨床病理診断医の養成
- ・がん患者等の増加や医療の高度化に伴う臨床病理診断の増加への対応

高難度手術領域

- ・高難度手術・技術（移植医療等）を担う医師の養成
- ・臓器移植法の改正による脳死下移植手術増加への対応等

小児周産期領域

- ・生殖医療、ハイリスク分娩等を担う医師の養成
- ・新生児難治疾患や小児在宅医療等を担う医師等の養成、長期入院児対応、退院に繋がるシステム等の構築

特に人材が不足している領域

- ・放射線災害を含む放射線健康リスクに対応できる医師等の養成
- ・慢性の痛み分野横断的に対応できる医師等の養成

課題解決策

大学病院間等の拠点化・ネットワーク化による高度専門医療人材の養成

成果

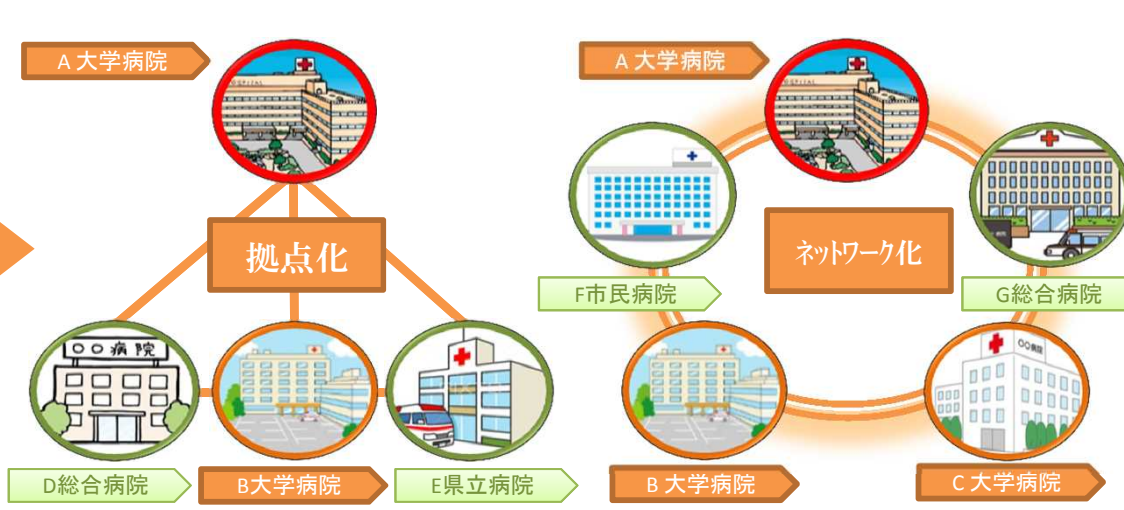
◇大学病院間等の拠点化・ネットワーク化による専門人材の養成及び増加

対応プログラム例

〇〇〇大学高度医療人材養成プログラム

取組例①

取組例②



- ◇大学病院間等の拠点化・ネットワーク化による人材養成
- ◇高度医療人材養成プログラム開発と実践
- ◇教育指導者の養成

- ◇教育コーディネータの配置
- ◇多職種とも連携した人材養成
- ◇研究マインド向上のためのシステム確立

- ◇豊富な症例数の確保
- ◇症例データベースの構築
- ◇指導医・専門医等の資格取得支援

効果

◇医療の質の向上 ◇我が国の医療水準の向上
 ◇健康長寿社会の実現

特に人材が不足している領域の医師等の養成について(拡充)

平成28年度予算額:0.8億円(課題解決型高度医療人材養成プログラム平成28年度予算額:9億円の内数)

領域① 放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域

課題

放射線や放射線同位元素は、医学・医療領域で広く利用されているにもかかわらず、その人体への影響や防護に関して医療現場で十分に理解されているとは言えない。

教育の現状

放射線の人体への影響や、放射線防護と安全管理等については、コアカリ(※)に明記し、教育が行われているが、これらを専門として教える基礎系の講座を設置する大学は限られている。

対応策

医師養成の卒前・卒後教育において、放射線による人体への影響・リスク・防護についての知識を十分修得できるように、放射線に関する教育を強化することが必要。

領域② 慢性の痛みに関する領域

慢性の痛みとは

平成22年9月「慢性の痛みに関する検討会(提言)」より

- ・患者数が多い疾患に伴う慢性的な痛み(関節リウマチ・椎間板ヘルニア等)
- ・原因や病態が十分に解明されていない慢性的な痛み(脳卒中後疼痛等)
- ・機能的要因が主な原因となって引き起こされる上記以外の慢性の痛み(慢性頭痛等に見られる痛みの一部)等

課題

・慢性の痛みを持つ患者は、生活の質が著しく低下し、就労困難を招く等、社会的損失が大きい。
・痛みを対象とした診療に従事する人材が不足している。

教育の現状

慢性疼痛の基本を学ぶことや、治療の問題点を概説できることをコアカリ(※)に明記し、教育が行われているものの、慢性の痛みに関するそれぞれの専門的知見を踏まえた統合的な教育が十分に実施されているとは言い難い。

対応策

医師・看護師等の医療従事者の育成において、慢性の痛みに関する診断法や対処法等を、統合的に教えることが必要。

本事業における取り組みの例(イメージ)

【領域①の取組例】

領域①:2件×20,000千円(拡充)

放射線健康管理やリスクの概念、放射線と化学物質とのリスク比較等に関して体系的に学修することのできる新たな教育プログラムを構築し、普及を図るとともに、事業の継続的な実施による専門人材の養成に取り組む。



【領域②の取組例】

領域②:2件×20,000千円(拡充)

医学部又は附属病院等において、慢性の痛みに関する新たな教育プログラムや研修コース等を構築し、教育を行うとともに、取組の各大学への普及に向けて、関係職種を含めた専門人材の養成等に取り組む。



慢性の痛みに関わる
様々な医療職種に適用



※医学教育モデル・コア・カリキュラム・・・卒業時までには学生が身に付けておくべき必須の実践的能力(知識・技能・態度)の到達目標をわかりやすく提示したもの。